

特記仕様書

1. 工 事 名 : 宮多地区草地造成工事(その4)
2. 工 事 場 所 : 多良間島地内
3. 工 期 : 150 日間
4. 工 事 概 要 : 草地造成工 A = 6.11 ha 草地整備改良工 A = 0.83 ha 隔障物設置工 L = 1,374 m
5. 工 事 数 量 : 別紙「数量一覧表」参照

第 1 条 (共通仕様書の適用)

本工事の施工にあたっては、沖縄県農林水産部制定の「農林水産土木工事等共通仕様書」(令和2年5月適用)に基づき実施しなければならない。

第 2 条 (施工管理基準の適用)

本工事の施工管理は、本特記仕様書によるもののほか、沖縄県農林水産部制定の「土木工事施工管理基準」(平成29年10月適用)に基づき実施するものとする。

第 3 条 (主任技術者等の資格)

共通仕様書第1ー9条に規定する主任技術者等の資格は、請負金額に応じて次のとおりとする。

請負工事金額	主任技術者又は監理技術者
1億円以上	次の(イ)又は(ロ)に掲げる者とする。 (イ) 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という)のうち、検定種目を一級の建設機械施工又は一級の土木施工管理とするものに合格した者 (ロ) 技術士法(昭和32年法律第124号)による二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」とする者に限る)、林業部門(選択科目を「森林土木」とする者に限る)、水産部門(選択科目を「水産土木」とする者に限る)とするものに合格した者
3千万円以上 1億円未満	次の(イ)又は(ロ)に掲げる者とする。 (イ) 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定のうち、検定種目を一級若しくは二級の建設機械施工又は一級若しくは二級の土木施工管理とするものに合格した者 (ロ) 上段(ロ)に掲げる者

2. 下請金額が3千万円以上の場合は、主任技術者に代えて監理技術者を置くものとする。
3. 監理技術者は、監理技術者資格者証(以下「資格者証」という)の交付を受けた者でなければならない。
4. 監理技術者は、資格者証を常に携帯し、発注者等から請求があった時はこれを掲示しなければならない。
5. 下請金額が3千万円以上の場合は、施工体制台帳を提出するとともに、施工体系図を現場に掲げなければならない。

第4条(工事状況報告)

請負者は、工事状況写真を添えて毎月5日までにその前月の工事進捗状況を報告すること。

第5条(現場事務所の設置)

請負者は、現場内或いは現場付近に現場事務所を設置し、その一部を監督員詰所として提供するものとする。事務所内には、本工事の概要・工事計画・工事組織図・天気図その他必要事項を一目で理解できるよう作成し掲示すること。また、本工事に必要な測量器具を常時使用できるように整備するとともに、図面・仕様書及び必要な規格図書を常置しておかなければならない。

第6条(工事)

1) 工事用材料

本工事で使用する主要材料の規格及び品質は設計図書及び共通仕様書に示すとおりであり、使用前に見本、カタログ、試験成績書を監督職員に提出して承認を受けるものとする。

2) 土砂流出防止対策

請負者は、「沖縄県赤土等流出防止条例」に基づき、土工に先立ち、土砂流出対策を講じるものとする。

対策にあたっては、「土地改良事業等における赤土等流出防止対策設計指針」及び「赤土等流出防止の手引き」を参考にするものとし、工事に起因すると想定される土砂流出が認められた場合は工事を中止し、監督員と協議を行うものとする。

3) 伐採

立木や切株は抜き取り、適切に処理すること。

4) 草地造成工事における作業工程は、下記の工程を標準として施工するものとする。

施工前測量(報告)→刈り払い→伐根排根処理→基盤岩盤破碎→畑面整地→石礫破碎→畑面整地→土壌分析→土壌改良材及び肥料機械散布→機械攪拌→畑面植生→鎮圧

5) 機械により草地管理を行うため、刈取り機械の刃の破損が生じないよう石れき、根株、その他雑物は除去する。

石と土との区別が困難な場合があり、見落とすことがあるので、雨等で洗われて明確になった場合は、再度除去を行う。

6) 土取場が必要になった場合は、土取場の選定にあたって「農地法」「県土保全条例」「赤土等流出防止条例」等の関係法令・条例を遵守すること。また、場所の決定については採取前に監督員に報告を行う。

- 7) 本工事で発生する残土・残岩については、監督員と協議を行い適切に処理しなければならない。
- 8) 土壌改良材散布工
ヨウリン(P205 20%) 1,300kg/ha、タンカル(CaCO₃ 53%) 1,010kg/ha及び有機質資材(堆肥) 50t/haを均一に散布する。但し、実施においては造成完了後土壌分析を行い、その結果により適宜変更する。土壌調査サンプリングについては、別添資料を参考に行う。
- 9) 肥料散布
CDU(15-15-15) 333kg/haを均一に散布する。
- 10) 攪拌工
散布した土壌改良材を砕土機で攪拌する。
- 11) 牧草植付工
トランスバーラーは2,000kg/haとし均等に散布し植付する。
なお、牧草の発芽の悪い箇所は再度播種する。
- 12) 鎮圧工
牧草播種後、ケンブリッジローラー工法、または、同等以上の工法で鎮圧を行う。

第 7 条 (『建設リサイクル法(H14.5.30より実施)』実施に伴う留意点について)

1. 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物について、『建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律』(建設リサイクル法)及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)を遵守し適正に処理しなければならない。
2. 工事受注者は、その請け負った建設工事の全部又は一部を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対し、建設リサイクル法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について、別紙通知書様式で告げなければならない(下請者への告知)。
3. 工事受注者は、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。
4. 工事受注者は、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」に従い特定建設資材廃棄物が適正に処理されたと確認し、工事完成時に『再資源化等報告書』『再生資源利用実施書』及び「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。
※上記提出資料については、国交省HPより、『CREDASシステム』をダウンロードし、入力後、そのデータを監督員に提出すること。

国交省HP(アドレス)

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/fukusanbutsu/credas/index.htm>

5. 本工事で発生した建設資材廃棄物は、沖縄県が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。
6. 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前記5・に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費(平目の受入費用)の合計が量も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用(単価)は変更しない。

第 8 条 (工事カルテの作成及び登録)

請負者は、工事請負額 500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき「工事カルテ」を作成し、監督員の確認を受けた後に(財)日本建設情報総合センターにフロッピーディスクにより提出するとともに、同センター発行の「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。

- (1) 受注時登録データの登録は、契約締結後10日以内とする。
- (2) 完了時登録データの登録は、工事完成後10日以内とする。
- (3) 施工中に、受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内とする。

第 9 条 (提出書類について)

施工計画書
材料承認願
資材搬入伝票
工事日誌
施工管理関係書類
工事アルバム
竣工図(HOC作成)(開いてA3サイズ) 3部
その他法令、契約書にて提出すべきものは監督職員の指示するもの
提出書類は各1部とし、その他にCD-Rにて提出するものとする。

第10条 (優先使用等)

1. 請負者は、本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産・製造され、かつ規格・品質・価格等が適正である場合は、これを優先して使用するものとする。また、竣工届に添付して、「県産建設資材使用状況報告書」を提出しなければならない。
2. 請負者は、ダンプカーを使用する場合は、事業用ダンプカーを優先的に使用する。
また、工事用資材等の積載超過を防止するとともに、過積載を行っている資材納入業者からの購入はしないようにしなければならない。

第11条 (加入・届け出)

請負者は、建設業退職金共済制度に加入するとともに、当該工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示しなければならない。

第12条（排出ガス対策型建設機械の使用について）

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付け建設省経機発第247号 最終改正 平成14年4月1日付け国総施 第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

排出ガス対策型機械を使用する場合は、現場代理人は施工現場において、それら使用する建設機械の写真撮影を行い監督職員に提出するものとする。

なお、排出ガス対策型機械の使用の有無は設計変更の対象とする。

機 種	備 考
一般工事中建設機械 ・バックホウ ・トラクタショベル（車輪式） ・ブルドーザ ・発動発電機（可搬式、溶接兼用機含む） ・空気圧縮機（可搬式） （以下に示す基礎工事機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動を搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ・ローラ（ロードローラ、タイヤローラ、震動ローラ） ・ホイールクレーン（ラフタークレーン）	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械に限る。

その他〔一般承認事項〕

本特記仕様書に定めのない事項、または本工事の施工にあたり疑義が生じた場合には、必要に応じて、甲乙協議するものとする。